

災害対策本部員会議要旨

日時：平成 22 年 9 月 2 日（木）

午前 10 時 10 分から

会場：庁議室

〔審議事項〕

今後の防災対策方針について

平成 22 年 2 月 28 日に発生した、チリ中部沿岸地震に伴う津波における対応の検証を各災対部（各課）に対しアンケート調査を行い、【検討課題】を「2.28 チリ中部沿岸地震に伴う津波における対応検証について（中間報告）」でまとめた。

この中間報告に基づき、再度、各災対部において「改善」に向けての協議・検討を行い、検討課題に対する改善方をまとめ、「今後の防災対策方針」とするものである。

各災対部からの具体的な改善方針については、「各災対部における課題に対する改善方策等」のとおりであり、検討課題の実効性や妥当性、また、より確実な成果を上げるために実施目標時期についても検討している。

なお、今後も引き続き各災対部での検討や協議、各災対部間の調整等が必要な課題もあるので、随時行うこととする。

〔報告事項〕

情報伝達システムの導入について

チリ津波検証の検討課題としてもあがった防災行政無線広報が聞き取りづらい、内容がわからないといった課題に早急に対応するため、防災行政無線広報を補完するものとして、「災害情報テレホンサービス」及び「災害情報メール配信サービス」の導入を行う。

また、警戒配備時の初動体制の迅速化、確立強化を図ることを目的として、「職員参集・安否確認メールサービス」の導入を行う。

(各システム概要)

	テレホンサービス	メール配信サービス	職員参集・安否確認メール
対象者	市民	市民	警戒配備職員
媒体	固定電話、携帯電話	電子メール（PC、携帯電話）	電子メール（携帯電話）
必要機器	音源録音装置	PC（システム）	PC（システム）
市民負担	電話代	パケット代	パケット代（職員）
伝達方法	0180-000-000 に電話する (0180 から始まる 10 桁の番号) 情報を電話により音声で聞取り	登録を完了させ、あとは自動 配信（地区毎に登録可能） 情報を PC 又は携帯電話のメ ール機能により文字で確認	登録を完了させ、あとは自動配 信 携帯電話のメール機能により 文字で確認
伝達内容	消防火災情報を除く、災害情報、緊急情報 (基本的には防災行政無線広報と同じ内容)		警戒配備による参集通知 (登庁可否等返信連絡可能)
運用方法	緊急の防災行政無線広報時に、職員の PC 又は携帯電話により 配信		気象情報と連動し自動配信又 は手動により配信

担当部署：総務部防災対策課 防災グループ 内線（4156）